

提言

株主総会に向けて

本誌主幹 大中吉一

本誌が発売される6月20日の週は、まさに上場企業における株主総会のシーズンとなる。東証だけでも一部で2019社、一部で528社（6月7日現在）の上場企業が控えるが、その大半がこの週に、株主に対する「年に一度の大セレモニー」を行なう。集中総会そのもので、「護送船団方式」だ。しかしこの「奇行」は世界的にも日本だけの風物詩である意味これも、日本の「ガラパゴス」の典型的だらう。

このような、グローバルスタンダードと逆行するような集中総会から、上場企業は一刻も早く決別し、株主に對して本当の意味で真摯に向き合い、説明責任を果たすべきではないだろうか。株主総会とは企業にとって、取締役自らが壇上に立ち、自らの声で1年の総決算を正式に株主に對して報告する場である。

もちろん、業績が芳しくなかつた企業は懺悔し、また、よかつた企業は、より一層努力し、オンラインとなるべく邁進する——。いずれにせよ、企業倫理（コンプライアンス）を徹底させた、ガラス張りの総会運営を切に願う次第だ。

先の「東芝不正会計事件」は、伝

統も、技術も、知名度も抜群だった超名門企業の「大スキャンドル」として世界を震撼させ、「日本株式会社」に対する世界の信頼度を「ストップ安」ながらに貶めたわけだが、「第二、第三の東芝」が出ないことを祈りたい。

ビジネス誌の主幹として51年間にわたつて日本の企業を拝見して来たが、極端な話、その大半が「作られた決算」との誹りを免れないだろう。実際、「日本の決算は芸術作品よりも素晴らしい」と皮肉たっぷりに揶揄する外国のエコノミストも少なくない。このような不名誉な「名言」を払拭するためにも、今回の株主総会を経て、新しい年度に向けて夢と希望が持てる会社にして頂きたい。

ただ、過去の事案をいつまでも指弾していても、未来は見えない。コンプライアンスを堅持し、その上で第二のソニー、ホンダ、パナソニックになるべく、未来志向で世界に飛び出て行く会社が多数出現することを期待したい。

また、米国の監査法人を依頼する日本企業もいくつか散見する。だが、「米国よりも日本の監査法人の方が素晴らしい」と、世界中を唸らすことがでできれば、前述のように外国から「芸術作品」と嘲笑されることもないはずである。

そして、くどいようだが、それは企業倫理の構築を徹底がなければ成しえない。社長は会社全体の舵取りを担い、会長は社長を補佐し、監査役は彼らの仕事ぶりを精査する。これが本来の姿である。

しかし、決算操作の不祥事が後を絶たないということは、「日本株式会社」では、残念ながらこれが徹底

されていらないという証左である。

翻つて、国内政治もさまざまな問題・課題を抱えている。残念ながら、安倍政権が推進するアベノミクスを始め、黒田ハズーカ、1億総活躍社会、働き方改革など、矢は打てどりのど真ん中を確実に射抜いたといふものは、残念ながら見受けられない。安倍総理にはもつとじっくりと腰を落ち着かせ、G7の一員として恥ずかしくないような国内経済や国の方針に関する戦略を、今一度今国会でしつかりと表明して頂きたい。政治と経済がしつかりしていれば、日本の経済成長率は2%を維持できると固く信じている。